

# 平成31年度予算概要

平成31年2月

新 座 市

# 新 座 市

## 目 次

I	予算編成の基本的考え方	1
II	各会計当初予算額の推移	2
III	平成31年度当初予算における新規・重点事業	3
IV	市債活用の状況	18
	1 平成31年度起債の内訳	
	2 一般会計起債額の推移	
	3 一般会計公債費の推移	
	4 市の債務残高の推移	
V	一般会計予算概要	19
	1 歳入・歳出予算内訳	19
	2 歳入予算の概要	21
	3 歳出予算の概要	26
	4 平成31年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途 について	31
VI	特別会計予算概要	33
	1 国民健康保険事業	34
	2 下水道事業	36
	3 介護保険事業	38
	4 後期高齢者医療事業	40
	5 新座駅北口土地区画整理事業	41
	6 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業	43
	7 水道事業会計（企業会計）	45

## I 予算編成の基本的考え方

本市は、「住んでみたい ずっと住み続けたい 魅力ある快適みらい都市」の実現に向けて、様々な施策を積極的に推進しています。

平成31年度の予算編成に当たっては、市の重点施策として平成30年度から取り組んでいるシティプロモーションについて、本市の魅力をより効果的にPRできるよう、引き続き、今後策定するシティプロモーション方針に基づく事業を積極的に展開することとしました。

また、本年は、7月で東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催まであと1年という年となりますので、更なる気運の醸成に向けた様々な事業を推進することとしました。

さらには、あらゆる世代の方々が未来に希望を持っていきいきと過ごすことができるよう、本市がこれまでも特に力を入れて進めてきた子育て支援策を始めとする様々な福祉施策や、本市の将来を見据える中で優先的に取り組む事業としてきた新座駅北口土地区画整理事業や大和田二・三丁目地区土地区画整理事業、志木駅南口周辺整備事業といった大型事業についても、着実に実施していくこととしています。

一方で、平成31年度についても、本市の歳入の根幹をなす市税については大きな伸びは見込めず、限られた財源の中での非常に厳しい予算編成となりました。平成30年度には、将来にわたって安定した市民サービスを提供できるよう、本市の財政運営を抜本的に見直し、財政の健全化を図ることを目的とする財政健全化方針を策定しましたので、この方針を踏まえ、事業の取捨選択を行いながら、選択した事業についても可能な限り事業費の縮減を図ることとしました。

また、財源については、市税のほか、地方交付税や各種交付金、国県支出金等を適正に見込み、臨時財政対策債を始めとした市債を有効に活用するとともに、財政調整基金から18億7,904万4千円を取り崩すことで確保しました。

その結果、一般会計予算は497億8,600万円と前年度に比べ0.5%の増、特別会計・企業会計を含む総予算額は884億6,870万8千円と前年度比0.3%の減となっています。

## Ⅱ 各会計当初予算額の推移

上段：予算額 中段：増減額 下段：増減率 [単位 千円]

会計区分	平成 31 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
一 般 会 計	49,786,000	49,538,000	49,948,000	47,411,000	45,440,000
	248,000	△410,000	2,537,000	1,971,000	△1,295,000
	0.5%	△0.8%	5.4%	4.3%	△2.8%
特 別 会 計	34,638,429	35,338,948	40,414,432	36,343,943	34,879,513
	△700,519	△5,075,484	4,070,489	1,464,430	1,924,764
	△2.0%	△12.6%	11.2%	4.2%	5.8%
国民健康保険事業	14,860,356	15,606,022	19,819,400	19,836,952	20,309,946
	△745,666	△4,213,378	△17,552	△472,994	2,075,130
	△4.8%	△21.3%	△0.1%	△2.3%	11.4%
下 水 道 事 業	3,447,459	4,211,291	4,516,945	3,751,875	3,578,108
	△763,832	△305,654	765,070	173,767	△166,477
	△18.1%	△6.8%	20.4%	4.9%	△4.4%
介 護 保 険 事 業	10,290,583	9,836,129	9,059,494	8,544,103	8,268,684
	454,454	776,635	515,391	275,419	119,288
	4.6%	8.6%	6.0%	3.3%	1.5%
新座駅南口第2土地 区画整理事業	—	—	—	637,715	623,318
	—	—	△637,715	14,397	244,084
	—	—	皆減	2.3%	64.4%
後期高齢者医療事業	1,883,927	1,854,912	1,684,326	1,636,153	1,505,362
	29,015	170,586	48,173	130,791	49,191
	1.6%	10.1%	2.9%	8.7%	3.4%
新座駅北口土地 区画整理事業	912,231	1,005,191	903,723	915,643	594,095
	△92,960	101,468	△11,920	321,548	△396,452
	△9.2%	11.2%	△1.3%	54.1%	△40.0%
大和田二・三丁目地区 土地区画整理事業	3,243,873	2,825,403	4,430,544	1,021,502	—
	418,470	△1,605,141	3,409,042	1,021,502	—
	14.8%	△36.2%	333.7%	皆増	—
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	84,424,429	84,876,948	90,362,432	83,754,943	80,319,513
	△452,519	△5,485,484	6,607,489	3,435,430	629,764
	△0.5%	△6.1%	7.9%	4.3%	0.8%
企 業 会 計 ( 水 道 事 業 )	4,044,279	3,881,629	4,001,038	3,998,709	3,523,050
	162,650	△119,409	2,329	475,659	△363,362
	4.2%	△3.0%	0.1%	13.5%	△9.3%
総 計	88,468,708	88,758,577	94,363,470	87,753,652	83,842,563
	△289,869	△5,604,893	6,609,818	3,911,089	266,402
	△0.3%	△5.9%	7.5%	4.7%	0.3%

※平成28年度の特別会計合計、一般・特別会計合計及び総計には、平成28年10月1日に設置された大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計の当初予算額を含む。

### Ⅲ 平成31年度当初予算における新規・重点事業

区分	事業名	事業の内容	予算額 (千円)	所管部署
重点	シティプロモーション推進	ロケーションサービス等シティプロモーションの推進	810	シティプロモーション課
重点	オリンピック・パラリンピック推進	東京 2020 大会に向けた気運醸成事業等	6,890	オリンピック・パラリンピック推進室
新規 重点	市制施行50周年に向けた取組	市史編さん等	1,706	総務課 生涯学習スポーツ課
新規 重点	RPAの活用	RPA(ロボットによる業務自動化)の導入	1,586	情報システム課
重点	新座駅北口土地区画整理事業	物件移転補償、道路築造工事等	912,231	新座駅北口土地区画整理事務所
重点	大和田二・三丁目地区土地区画整理事業	調整池整備、道路築造工事、橋りょう下部工事等	3,440,537	大和田二・三丁目地区土地区画整理事務所 (仮称)大和田・坂之下橋整備事業推進室
重点	志木駅南口周辺整備事業	地下自転車駐車場整備工事、大屋根・シェルター整備工事、駅前広場整備工事等	849,748	まちづくり計画課
重点	新庁舎建設事業(第2期)の推進	旧本庁舎の解体、来庁者用駐車場整備等	306,382	新庁舎建設推進室
重点	待機児童解消に向けた取組	保育園等の整備及び給付費の支給等	4,480,924	保育課
新規 重点	放課後児童保育室の整備	大和田放課後児童保育室(2棟目)の建設等	212,965	保育課
重点	新座セントラルキッズパークの整備	新座セントラルキッズパークに森の遊び場、駐車場等を整備	41,908	みどりと公園課
重点	子どもの放課後居場所づくり事業の推進	西堀小・新座小の新規開設を含むココフレンドの実施	102,089	生涯学習スポーツ課
重点	雨水対策事業	溢水対策事業 雨水管理総合計画の策定 道路改良工事 止水板等設置費補助事業 土のうステーション整備 雨水貯留槽設置費補助	113,056	下水道課 道路課 危機管理課 環境対策課
重点	税収増に向けた取組	SMSを活用した納付案内、納税推進室の設置、償却資産課税の取組強化等	40,088	納税課 資産税課

# シティプロモーション推進

担当： シティプロモーション課

## 1 目的・背景

定住人口の増加を目的とし、本市の魅力を効果的に発信することにより、本市の知名度及びブランドイメージの向上を図るため、「選ばれるまち」になるための指針と施策の方向性をまとめたシティプロモーション方針（平成30年度策定）に基づき、各施策を推進する。

## 2 事業概要

### (1) シティプロモーション推進のための情報発信

平成30年度に策定するシティプロモーション方針を広く周知するため、リーフレットを印刷し、配布する。

### (2) ロケーションサービス推進

映画・ドラマ・CM等映像作品の撮影を誘致・支援し、知名度向上と地域活性化を図るため、（仮称）新座市ロケーションサービス推進協議会を設置し、関係機関との連携及び市民等への周知を行う。

また、撮影の誘致や効果的なプロモーションの手法の研究及び先進自治体や関係機関等との情報交換のため、ロケツーリズム協議会に参加する。

## 3 予算額 810 千円

(1) シティプロモーション推進のための情報発信 141 千円

(2) ロケーションサービス推進 669 千円



2018年度7月期のフジテレビ月9ドラマ  
『絶対零度～未然犯罪潜入捜査～』の  
撮影風景（新座市役所本庁舎にて）

# オリンピック・パラリンピック推進

担当： オリンピック・パラリンピック推進室

## 1 目的・背景

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において、陸上自衛隊朝霞訓練場が射撃競技の会場となるとともに、ブラジルオリンピック選手団の事前トレーニングキャンプが実施されることから、市民の気運の醸成を図り、市を挙げて大会を契機とした市の発展につながる取組を実施する。

## 2 事業概要

### (1) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会新座市推進委員会

市内関係団体の参加による推進委員会を開催するとともに、その下部組織となる「東京2020大会に向けた取組推進部会」を開催し、気運醸成やおもてなしなど大会に向けた具体的な取組について検討・実施する。

### (2) ブラジル連邦共和国ホストタウン交流事業の推進

東京2020大会の事前トレーニングキャンプの実施に向けて、交流事業を含めたブラジルオリンピック委員会への対応やブラジルの理解を深める事業などを推進する体制を強化するため、一般財団法人自治体国際化協会のプログラムを活用し、「ブラジル国際交流員（CIR）」をオリンピック・パラリンピック推進室に配置する。

### (3) 市内装飾による気運醸成（シティドレッシング）

東京2020大会の本市開催を周知するため、市内各所で横断幕の掲出等によるシティドレッシングを実施する。

### (4) 気運醸成イベントの開催

アスリートの講演会やビームライフル体験会を実施する。また、市内の各イベントにおいて、大会をPRするブースを出展する。



産業フェスティバルでの  
ビームライフル体験会（H30年度）

### (5) 市内小学校におけるオリンピック・パラリンピック教育の実施

株式会社LIXILが提供する「義足体験教室」や日本財団パラリンピックサポートセンターが提供する「あすチャレ！スクール」を市内小学校で実施する。

### (6) 広報紙への射撃競技PR漫画の掲載

広報にいざ及び広報電子版に漫画「ライフル・イズ・ビューティフル」（サルミアッキ著）のオリジナル版を隔月掲載し、本市での射撃競技開催をPRする（新座市・朝霞市・和光市合同事業）。

## 3 予算額 6,890千円

## 市制施行 50 周年に向けた取組

担当： 総務課・生涯学習スポーツ課

### 1 目的・背景

本市のこれまでの 50 年間の歩みを振り返り、市民の皆様には誇りと愛着を深めていただくとともに、「新座市」の未来を思い描く大切な機会とするため、市制施行 50 周年を迎える平成 32 年度に向け、啓発事業や市史編さん等を実施する。

市史編さんについては、昭和 55 年から 62 年までにかけて、新座市史 5 巻を刊行したが、市制施行以降の記述がないため、市制施行 50 周年に当たり、既刊の市史に市制施行後の 50 年間の事項を加えたダイジェスト版を編さんする。

### 2 事業概要

#### (1) PR 関連事業の実施

ア 市が作成する封筒、パンフレット等に、本市が平成 32 年度に市制施行 50 周年を迎える旨の文言等を入れ、周知を図る。

イ ロゴマークの作成

#### (2) 市史編さん事業の実施

ア 市史ダイジェスト版

イ 映像で見る新座の歴史（スライド）

### 3 予算額

市史編さん事業 1,706 千円

### 4 今後の予定

#### (1) 平成 31 年度

市制施行 50 周年記念事業については、庁内検討委員会を中心に、関係団体や市民の皆様と連携しながら、既存の事業の発展・拡大、集約、再編成等を含めた様々な視点から検討する。

市史編さん事業については、資料の収集及び原稿の執筆を行う。

#### (2) 平成 32 年度

市制施行 50 周年記念式典（11 月 1 日）等の記念事業を実施する。

市史編さん事業については、市制施行記念日の発刊に向け、作業を進める。



## R P A の活用

担当： 情報システム課

## 1 目的・背景

本市が進めている働き方改革の一環として、職員負担の軽減及び生産性向上を図るため、定型業務の自動化を可能とするRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を導入する。

また、定型業務をRPAに代行させることで、職員にしかできない企画業務や相談業務等により多くの時間を充てることが可能となるため、市民サービスの向上を併せて目指す。

## 2 事業概要

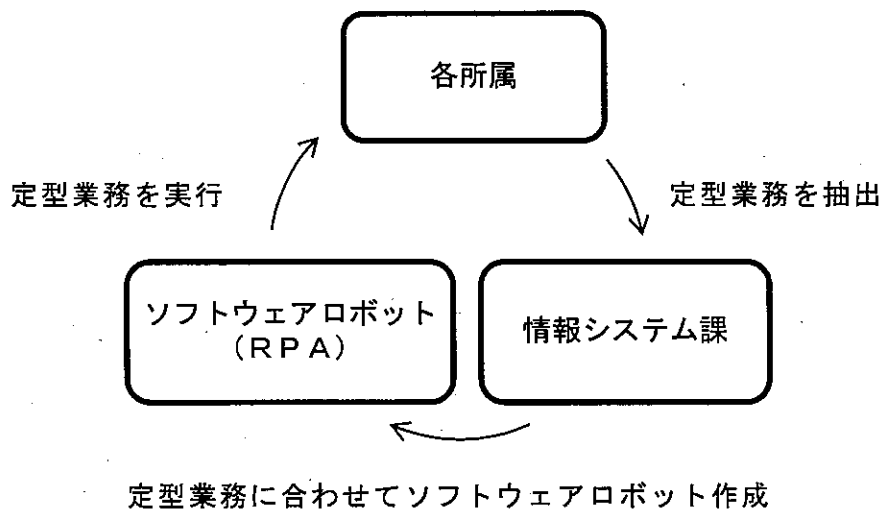
職員が手作業で行っているデータの入力、転記、集計や定型書類の作成等の定型業務について、当該作業を自動的に実行するよう設定したソフトウェアロボットを用意し、職員に代わって作業させることで、職員負担の軽減及び生産性の向上を実現する。

## 3 予算額 1,586 千円

ソフトウェア借上料（5年リース、保守込み）

## 4 今後の予定

- (1) 各所属における定型業務を抽出する。
  - (2) 定型業務に合わせたソフトウェアロボットを作成する。
  - (3) 各所属で定型業務を実行する。
- ※ RPA適用業務は順次追加予定



## 新座駅北口土地区画整理事業

担当： 新座駅北口土地区画整理事務所

### 1 目的・背景

市域の中核拠点となる新たな市街地形成を図るため、新座駅南口地区及び新座駅南口第2地区に連続する31.6haの区域について、JR新座駅北口駅前広場を含む都市計画道路3・4・17新座駅北口通線、3・4・16大和田通線及び3・4・3東村山足立線を整備するとともに、無秩序な市街化を抑制し、災害に強い安全で快適なまちづくりを行い、利便性と好環境が両立する良好な市街地の形成を図る。

### 2 事業概要

施行期間 平成20年度から平成33年度まで

施行面積 31.6ha

総事業費 10,500,000千円

平成31年度は、主に物件移転補償や道路築造工事等のインフラ整備を実施する。



新座駅方面から見る

区画道路10.5-2号線及び区8-7, 8, 9号線

(施工中)

### 3 予算額 912,231千円

### 4 今後の予定

平成32年度 物件調査・積算、物件移転補償、道路等実施設計、道路築造工事等

## 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業

担当： 大和田二・三丁目地区土地区画整理事務所  
(仮称) 大和田・坂之下橋整備事業推進室

### 1 目的・背景

大和田二・三丁目地区において、産業系土地利用による雇用・にぎわいの創出等地域の活性化及び将来にわたる税収の確保に資するため、市街化区域を拡大し、企業立地を核とした大和田二・三丁目地区土地区画整理事業を行う。

また、企業進出に伴う交通量の増加が見込まれることから、車両の経路を分散させるため、同地区内に新たに橋りょうを設置する。

### 2 事業概要

#### (1) 区画整理事業

区画整理地内の埋蔵文化財発掘調査や物件移転補償、調整池整備、道路築造工事、造成工事等を実施する。

施行地区面積 約 49.5ha

全体事業費 10,636,940 千円

#### (2) 橋りょう事業

(仮称) 大和田・坂之下橋の橋台・橋脚を整備する。

全体事業費 1,118,663 千円

### 3 予算額 3,440,537 千円

区画整理事業 3,243,873 千円

橋りょう事業 196,664 千円

### 4 今後の予定

平成 31 年 5 月、9 月 物流倉庫開業 10 月 工場及び本社開業

平成 32 年 1 月 物流倉庫開業

平成 32 年度 橋りょう完成、事業完了



商業施設開店及び物流倉庫建築

## 志木駅南口周辺整備事業

担当： まちづくり計画課

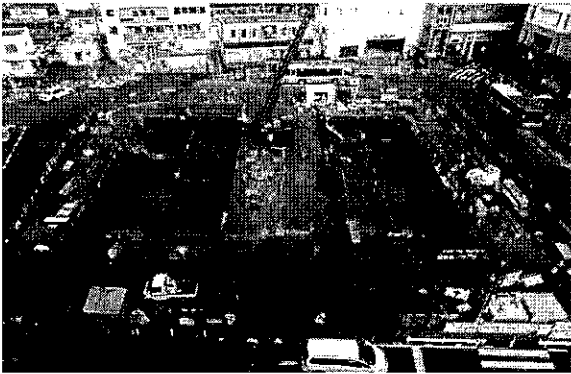
### 1 目的・背景

本市の北の玄関口としての魅力あふれる商業地の実現に向け、にぎわいのある都市空間の創出や交通結節点としての機能強化のため、志木駅南口駅前広場内に、地下自転車駐車場や大屋根を始めとする各施設を整備する。

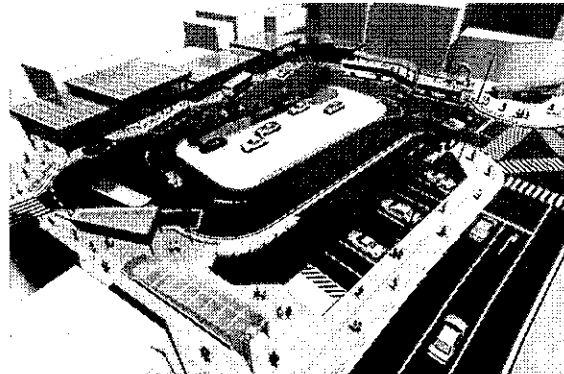
### 2 事業概要

平成 31 年度は、地下自転車駐車場整備工事、大屋根整備工事及び駅前広場整備工事等を行う。

総事業費 2,066,725 千円



(工事の状況)



(施行後イメージ図)

### 3 予算額 849,748 千円

### 4 今後の予定

平成 32 年度 富士塚自転車駐車場解体工事、旧東北出張所解体工事等

## 新庁舎建設事業（第2期）の推進

担当： 新庁舎建設推進室

### 1 目的・背景

市役所旧本庁舎の耐震化のため進めてきた新庁舎建設工事については、平成29年末に完了し、平成30年1月4日に新庁舎が開庁した。現在は、平成31年7月末の竣工を目指し、第2期工事として、旧本庁舎解体及び外構工事を進めている。

### 2 事業概要

旧本庁舎の解体工事を行うとともに、解体後の敷地を含めた全体の外構工事を行う。これまでに、路線バス停留所及びタクシー乗降所の移設並びに解体工事が完了しており、今年度は来庁者用駐車場（125台）及び本庁舎と第二庁舎をつなぐ屋根付き通路等の整備を行う。

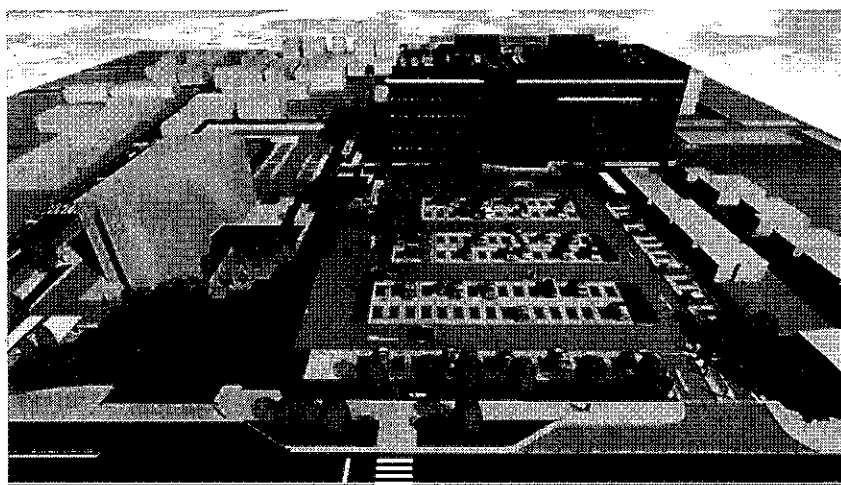
### 3 予算額 306,382千円

#### 【主な事業】

旧本庁舎解体及び外構工事費	298,677千円（継続費／H31年度分）
旧本庁舎解体及び外構工事監理費	4,774千円（継続費／H31年度分）

### 4 今後の予定

平成31年7月 第2期工事竣工



第2期工事竣工後のイメージ図（鳥瞰）

## 待機児童解消に向けた取組

担当： 保育課

## 1 目的・背景

保育園においては待機児童の解消が課題となっており、これまでも法人認可保育園の  
新增設及び小規模保育施設の新設等を行ってきたが、未だ解消には至っていないため引  
き続き整備を行う。また、整備後の施設に対して給付費の支給及び特別保育事業等の助  
成等を行う。

## 2 事業概要

- (1) 市立保育園に係る運営管理費等 376,947 千円
- (2) 法人保育園の用地の転貸等に係る経費 17,829 千円
- (3) 保育園の入所児童保護者負担金の徴収事務に係る経費 4,295 千円
- (4) 保育業務を行う特定教育及び保育施設に対する施設型給付費の支給 148,934 千円
- (5) 特定地域型保育事業者に対する地域型保育給付費の支給 743,304 千円
- (6) 法人保育園に対する保育の委託に要する費用の支給 2,581,150 千円
- (7) 家庭保育室への委託 12,524 千円
- (8) 事業者に対する運営改善、特別保育事業、一時預かり事業、延長保育事業及び病児・  
病後児保育事業の実施に係る費用の助成 539,430 千円
- (9) 幼稚園に対する教育時間の前後等の預かり保育の実施に係る費用の助成 23,006 千円
- (10) 社会福祉法人等が行う保育所の建設等整備事業に対する事業費の助成 33,505 千円

## 3 予算額 4,480,924 千円

## 4 今後の予定

引き続き既設保育施設への給付費の支給及び特別保育事業等の助成等を行うとともに、  
法人認可保育園の新增設及び小規模保育施設の新設等整備を行う。また、特に待機児童  
の多い北部地域への整備について重点的に行う。

## 放課後児童保育室の整備

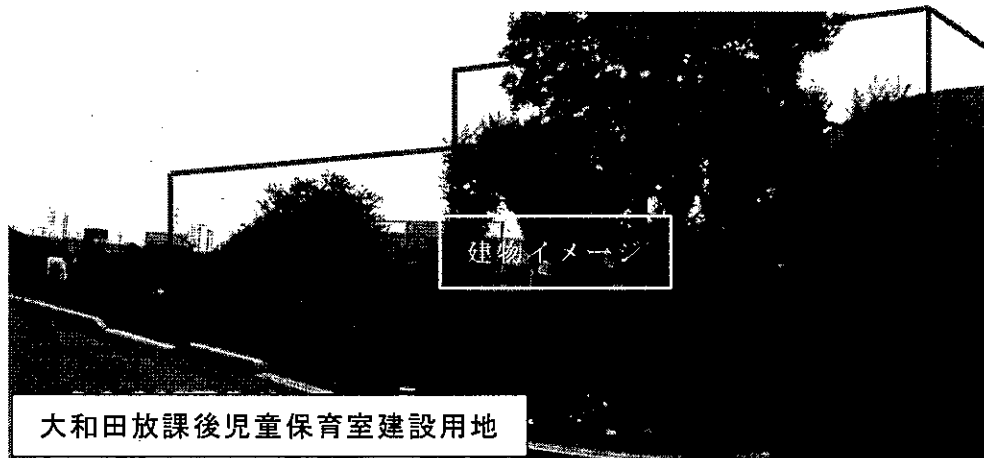
担当： 保育課

### 1 目的・背景

大規模化・狭隘化の解消が課題となっており、これまでも余裕教室や学校敷地内等への施設整備により受け皿の拡大を行ってきたが、未だ解消には至っていないため引き続き対応可能な施設から順次整備を行う。なお、既設池田放課後児童保育室においては、学校敷地から離れた位置にあり、なおかつ老朽化が著しいため建て替えを行う。

### 2 事業概要

- (1) 大和田放課後児童保育室を近接地に増設する。(2階建て 3支援単位)
- (2) 池田放課後児童保育室を小学校敷地内に建設し移転する。(2階建て 2支援単位)
- (3) 栗原放課後児童保育室を小学校敷地内に増設する。(2階建て 2支援単位)
- (4) 陣屋放課後児童保育室を既存施設の隣に増設する。(平屋建て 1支援単位)



### 3 予算額 212,965千円

- (1) 大和田放課後児童保育室整備 190,995千円
- (2) 池田放課後児童保育室建設工事設計業務委託 8,769千円
- (3) 栗原放課後児童保育室建設工事設計業務委託 8,824千円
- (4) 陣屋放課後児童保育室増設工事設計業務委託 4,377千円

### 4 今後の予定

- (1) 平成31年7月 大和田放課後児童保育室建設工事着工  
平成32年3月 大和田放課後児童保育室建設工事完成
- (2) 平成31年度 池田放課後児童保育室建設工事設計業務委託  
平成32年度 池田放課後児童保育室建設工事
- (3) 平成31年度 栗原放課後児童保育室建設工事設計業務委託  
平成32年度 栗原放課後児童保育室建設工事
- (4) 平成31年度 陣屋放課後児童保育室増設工事設計業務委託  
平成32年度 陣屋放課後児童保育室増設工事

## 新座セントラルキッズパークの整備

担当： みどりと公園課

## 1 目的・背景

市域南部の中核公園として、新座セントラルキッズパークを整備する。  
貴重な緑を保全し、緑化の推進を図るため、既存樹木を活用した森の遊び場等を整備する。

## 2 事業概要

片山ファミリープール跡地において、集会所及び道場一丁目ふれあい広場用地を合わせた敷地全体を、主に子どもの利用を想定した公園等として整備する。

平成30年度に整備した、じゃぶじゃぶ池に引き続き、平成31年度は森の遊び場、駐車場等を整備する。

全体整備面積 約 6,750 m<sup>2</sup>

平成30年度じゃぶじゃぶ池等整備面積 715 m<sup>2</sup>

平成31年度森の遊び場、駐車場等整備面積 3,813 m<sup>2</sup>

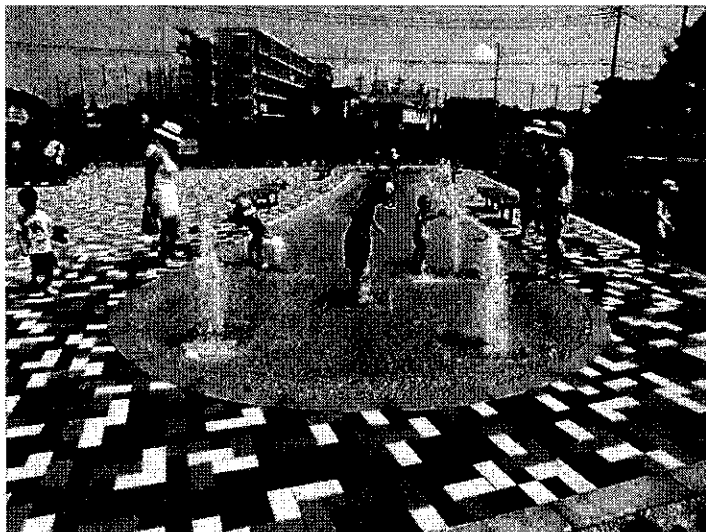
## 3 予算額 41,908 千円

## 4 今後の予定

平成31年度 森の遊び場、駐車場等整備

平成32年度 集会所整備

平成33年度 プール、集会所解体、多目的広場等整備



平成30年8月にオープンした「じゃぶじゃぶ池」



# 子どもの放課後居場所づくり事業の推進

担当：生涯学習スポーツ課

## 1 目的・背景

教室や校庭などの小学校施設を活用し、地域の方々の御協力を得ながら、子どもたちが安全に安心して活動できる居場所をつくり、学習や遊び、体験・交流活動などの機会を提供することにより、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進し、併せて放課後児童保育室の大規模化・狭隘化の解消を図るため、平成 24 年度から東野小、石神小の 2 校で子どもの放課後居場所づくり事業を開始し、順次、実施校の拡大を進めている（平成 30 年度までで 11 校で実施）。

## 2 事業概要

県内では、週に数回～月に数回、イベント中心に実施している市町村が多い中、本市では、給食のある日の放課後に加えて夏休みなどの長期休業日も、ほぼ毎日実施している。



平成 30 年度については、夏季休業日には、民間事業者への業務委託により、英会話、ダンス、科学実験の特別講座等を実施するとともに、スポーツ推進委員やレクリエーション協会、十文字学園女子大学などの協力を得て、様々なイベントプログラムを実施しており、今後も様々なイベントプログラムの実施を予定している。

なお、平成 31 年度は、西堀小学校及び新座小学校で新たに事業を開始する（長期休業日の午後の活動を含む。）。

また、野寺小学校及び新開小学校で長期休業日の午後の活動を開始する。

### 〈これまでの取組〉

- H24 東野小、石神小で開設 H25 東北小、新堀小で開設 H26 第四小、野寺小で開設  
 H27 栗原小で開設 H28 新開小で開設。東北小で夏季休業日の午後の活動開始  
 H29 大和田小で開設（長期休業日の午後の活動を含む。）。東北小で長期休業日の午後の活動開始  
 H30 八石小、栄小で開設（長期休業日の午後の活動を含む。）。東野小、栗原小で長期休業日の午後の活動開始

## 3 予算額 102,089 千円

【登録状況 平成 30 年 11 月 30 日現在】

	東野小学校	石神小学校	東北小学校	新堀小学校	第四小学校	野寺小学校
登録人数	431 人 (全校児童数 676 人)	322 人 (全校児童数 622 人)	485 人 (全校児童数 765 人)	225 人 (全校児童数 419 人)	286 人 (全校児童数 685 人)	352 人 (全校児童数 654 人)
	栗原小学校	新開小学校	大和田小学校	八石小学校	栄小学校	
登録人数	255 人 (全校児童数 406 人)	220 人 (全校児童数 468 人)	511 人 (全校児童数 912 人)	187 人 (全校児童数 321 人)	167 人 (全校児童数 298 人)	

## 雨水対策事業

担当： 下水道課 危機管理課  
道路課 環境対策課

### 1 目的・背景

近年、市内各所において局地的で短時間に降る集中豪雨が発生し、道路冠水や建物への浸水被害が発生している状況を鑑み、様々な方策によって雨水対策事業を推進する。

また、中・長期的な対策として、雨水管や雨水貯留施設を下水道事業として計画的に整備していくための雨水管理総合計画を策定する。

### 2 事業概要

#### (1) 溢水対策事業 77,600 千円

- ① 石神三・四丁目地内雨水枝線工事
- ② 東北二丁目地内雨水枝線工事
- ③ 野寺四丁目地内雨水枝線工事

#### (2) 雨水管理総合計画の策定 22,000 千円

中・長期にわたる公共下水道の浸水対策について実施すべき区域や目標とする整備水準、施設整備の方針等の基本的な事項を定め、浸水対策を計画的に実施することを目的とした雨水管理総合計画を策定する。

#### (3) 道路改良工事 9,000 千円

市道第 62-60 号線（東久留米・志木線）集水樹改良工事

#### (4) 止水板等設置工事費補助 4,000 千円

建物への浸水被害の軽減を図るため、止水板等の設置を行う者に対し、その費用の一部を補助する。

補助額 設置費用の 1/2（上限額 40 万円/件）

#### (5) 土のうステーション整備 256 千円

災害が差し迫った場合に、市民が自由に土のうを使用できるよう、土のうステーション 1 基を浸水被害が想定される区域に設置する。

#### (6) 雨水貯留槽設置費補助 200 千円

資源の有効利用及び溢水対策の一環として、住宅又は事業用建物に雨水貯留槽を設置する者に対して、設置費用の一部を補助する。

補助額 設置費用の 1/2（上限額 2 万円）

### 3 予算額 113,056 千円

### 4 今後の予定

平成 32 年度～ 下水道事業認可変更等

## 税収増に向けた取組

担当： 納税課 資産税課

### 1 目的・背景

更なる収納率の向上を図るための取組を始めとして、様々な方策によって、歳入の根幹をなす市税（市県民税（個人・法人）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等）の増収に向けた取組を推進する。

### 2 事業概要

#### (1) SMSの活用による納付案内 5,678 千円

携帯電話に直接文字メッセージを送信することができるSMS（ショートメッセージサービス）を活用して、納税義務者に対して納付案内を行う。

#### (2) 納税推進室の設置

埼玉県税務職員2人の派遣を受けて、納税課内に納税推進室を設置し、主に個人市県民税の高額滞納者を中心に滞納整理を強化する。

#### (3) 償却資産課税の取組強化 643 千円

固定資産税の償却資産課税について、制度の周知や申告環境の整備を図るとともに、未申告事業者の調査を強化し、電話や文書により申告を促す。

#### (4) 納税コールセンターによる納付案内 13,463 千円

平成24年度から設置している納税コールセンターによる納期限後早期の納付勧奨や督促状発送前に電話催告を行う督促前コールを実施する。

#### (5) 納税環境の充実 20,004 千円

納税義務者の利便性の向上を図るため、様々な納付方法として、コンビニエンスストア、クレジットカード、口座振替を引き続き活用するとともに、スマートフォンがあれば、いつでもどこでも納付が可能となる仕組みの導入など、新たな納付方法の拡大について検討を進める。

#### (6) 市税等口座振替キャンペーンの実施 300 千円

納税義務者にとって、納め忘れがなく、納付の手間が省ける口座振替での納付を促進するため、新たに口座振替を申し込まれた方に対し、粗品をプレゼントするキャンペーンを実施する。

### 3 予算額 40,088 千円

#### 市税収納率の推移（単位：パーセント）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
現年度分	98.02	98.26	98.36	98.61	98.79
滞納繰越分	21.69	22.70	22.60	24.56	26.45
合計	91.42	92.44	93.20	94.10	94.93

## IV 市債活用の状況

### 1 平成31年度起債の内訳

[単位 千円]

事業名	起債額
一般会計	2,954,600
1 新庁舎建設事業	265,800
2 大和田放課後児童保育室整備事業	75,600
3 市道第41-02号線用地取得事業	56,900
4 市道舗装改修事業	193,900
5 新屋敷橋舗装等改修事業	52,700
6 県道さいたま東村山線本復旧事業	13,500
7 市道第42-01号線歩道整備事業	74,200
8 市道第31-04号線整備事業	7,800
9 (仮称)大和田・坂之下橋整備事業	150,200
10 志木駅南口駅前広場等整備事業	458,500
11 街路事業費負担事業	217,700
12 新座セントラルキッズパーク整備事業	31,400
13 新座小学校屋上防水改修事業	56,400
14 臨時財政対策債	1,300,000
下水道事業特別会計	655,900
新座駅北口土地区画整理事業特別会計	420,800
大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計	1,766,500
水道事業会計	200,000
合計	5,997,800

### 2 一般会計起債額の推移

[単位 千円]

区分	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
起債額	2,954,600	4,629,900	5,996,900	4,337,400	3,129,300
普通債	1,654,600	2,828,900	4,039,000	2,542,800	1,258,000
特例債	1,300,000	1,801,000	1,957,900	1,794,600	1,871,300
市債依存度	5.9%	8.7%	10.8%	8.5%	6.4%

### 3 一般会計公債費の推移

[単位 千円]

区分	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
公債費	4,516,086	4,507,994	4,465,793	4,132,723	4,086,468
歳出構成比	9.1%	8.5%	8.3%	8.3%	8.5%

### 4 市の債務残高の推移

[単位 千円]

区分	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
一般会計	47,297,436	48,561,480	48,136,709	43,748,524	43,193,818
普通債	23,783,245	24,513,546	24,145,347	20,058,859	19,822,306
特例債	23,514,191	24,047,934	23,991,362	23,689,665	23,371,512
下水道事業	14,095,825	14,609,161	14,316,049	14,337,750	14,789,637
新座駅南口第2	—	—	—	2,513,454	2,729,547
新座駅北口	2,445,082	2,043,178	1,531,179	1,125,453	852,200
大和田	3,782,800	2,016,300	1,057,600	245,000	—
特会計	20,323,707	18,668,639	16,904,828	18,221,657	18,371,384
水道事業	2,134,891	2,181,555	2,211,126	2,232,358	2,445,574
合計	69,756,034	69,411,674	67,252,663	64,202,539	64,010,776

※平成29年度からは、新座駅南口第2特会の債務残高を一般会計で計上

※平成29年度までは決算額、平成30年度は決算見込額、平成31年度は予算額

※市債依存度は一般会計歳入総額に占める市債の額の割合

## V 一般会計予算概要

### 1 歳入・歳出予算内訳

#### 歳入予算内訳

[単位 千円・%]

款	平成31年度		平成30年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
市 税	24,513,065	49.2	23,929,859	48.3	583,206	2.4
地方譲与税	210,000	0.4	220,000	0.5	△10,000	△4.5
利子割交付金	20,000	0.1	20,000	0.0	0	0.0
配当割交付金	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	100,000	0.2	70,000	0.2	30,000	42.9
地方消費税交付金	2,600,000	5.2	2,200,000	4.5	400,000	18.2
自動車取得税交付金	30,000	0.1	60,000	0.1	△30,000	△50.0
環境性能割交付金	15,000	0.0	—	—	15,000	皆増
国有提供施設等所在市町村助成交付金	203,019	0.4	203,238	0.4	△219	△0.1
地方特例交付金	190,000	0.4	160,000	0.3	30,000	18.8
地方交付税	1,500,000	3.0	1,800,000	3.6	△300,000	△16.7
交通安全対策特別交付金	17,306	0.0	17,674	0.0	△368	△2.1
分担金及び負担金	772,603	1.6	810,171	1.6	△37,568	△4.6
使用料及び手数料	551,192	1.1	700,211	1.4	△149,019	△21.3
国庫支出金	9,079,284	18.2	8,994,056	18.2	85,228	0.9
県支出金	3,305,363	6.7	3,168,243	6.4	137,120	4.3
財産収入	311,675	0.6	231,238	0.5	80,437	34.8
寄附金	2,003	0.0	2,003	0.0	0	0.0
繰入金	1,968,268	4.0	2,074,016	4.2	△105,748	△5.1
繰越金	800,000	1.6	800,000	1.6	0	0.0
諸収入	542,622	1.1	555,991	1.1	△13,369	△2.4
市 債	2,954,600	5.9	3,421,300	6.9	△466,700	△13.6
合 計	49,786,000	100.0	49,538,000	100.0	248,000	0.5

## 歳出予算内訳(款別)

[単位 千円・%]

款	平成31年度		平成30年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
議会費	315,660	0.6	324,751	0.7	△9,091	△2.8
総務費	4,717,707	9.5	4,586,987	9.3	130,720	2.8
民生費	26,480,346	53.2	26,906,972	54.3	△426,626	△1.6
衛生費	2,937,911	5.9	3,113,507	6.3	△175,596	△5.6
労働費	492	0.0	503	0.0	△11	△2.2
農林水産業費	84,083	0.2	87,165	0.2	△3,082	△3.5
商工費	203,950	0.4	204,441	0.4	△491	△0.2
土木費	4,866,843	9.8	3,978,373	8.0	888,470	22.3
消防費	1,510,923	3.0	1,537,628	3.1	△26,705	△1.7
教育費	4,101,999	8.2	4,220,588	8.5	△118,589	△2.8
公債費	4,516,086	9.1	4,527,085	9.1	△10,999	△0.2
予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合計	49,786,000	100.0	49,538,000	100.0	248,000	0.5

## 歳出予算内訳(性質別)

[単位 千円・%]

区分	平成31年度		平成30年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
義務的経費	27,247,792	54.7	27,477,308	55.5	△229,516	△0.8
人件費	7,413,393	14.9	7,434,804	15.0	△21,411	△0.3
扶助費	15,318,313	30.7	15,515,419	31.3	△197,106	△1.3
公債費	4,516,086	9.1	4,527,085	9.2	△10,999	△0.2
投資的経費	2,316,536	4.7	2,479,932	5.0	△163,396	△6.6
その他の経費	20,171,672	40.5	19,530,760	39.4	640,912	3.3
物件費	6,866,981	13.8	6,400,792	12.9	466,189	7.3
維持補修費	584,571	1.2	428,509	0.9	156,062	36.4
補助費等	7,612,111	15.3	7,636,739	15.4	△24,628	△0.3
積立金	2,540	0.0	187,296	0.4	△184,756	△98.6
貸付金	74,661	0.1	78,961	0.1	△4,300	△5.4
繰出金	5,030,808	10.1	4,798,463	9.7	232,345	4.8
予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合計	49,786,000	100.0	49,538,000	100.0	248,000	0.5

## 2 歳入予算の概要

[単位 千円]

### ① 市税

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
個人市民税	10,589,125 334,216 3.3%	現年分 ・均等割 285,150 千円 (2.1%増) 平成 30 年度決算見込額を基に、納税義務者数の伸びを 勘案し、増額を見込む。 ・所得割 10,143,746 千円 (3.5%増) 平成 31 年度の課税対象となる平成 30 年中の給与支払 額等の状況を勘案し、増額を見込む。 滞納繰越分 160,229 千円 (9.4%減)
法人市民税	1,391,290 73,569 5.6%	現年分 ・均等割 428,729 千円 (4.2%増) 平成 30 年度決算見込みの納税義務者数を勘案し、増額 を見込む。 ・法人税割 960,211 千円 (6.4%増) 市内法人の状況及び平成 30 年度決算見込額を勘案し、 増額を見込む。 滞納繰越分 2,350 千円 (45.6%減)
固定資産税	10,007,153 122,086 1.2%	現年分 ・土地 5,178,232 千円 (0.4%増) 地目変更等による増減を踏まえ、増額を見込む。 ・家屋 3,711,418 千円 (0.3%増) 新築家屋による課税対象資産の増額を見込む。 ・償却資産 944,566 千円 (14.2%増) 平成 30 年度決算見込額を踏まえ、増額を見込む。 滞納繰越分 93,511 千円 (19.5%減) 国有資産等所在市町村交付金 79,426 千円 (3.3%減)
軽自動車税	191,905 6,054 3.3%	現年分 187,110 千円 (2.3%増) 税制改正の影響により、増額を見込む。 滞納繰越分 3,095 千円 (3.8%増) 環境性能割 1,700 千円 (皆増) 税制改正により、平成 31 年 10 月から自動車取得税が 廃止され、軽自動車の取得時の課税として、軽自動車税の 環境性能割が導入されるため新たに計上する。
市たばこ税	929,973 39,321 4.4%	旧 3 級品以外は、加熱式たばこの紙巻たばこへの本 数換算方法が変更されたこと及び税率の引上げに伴 い、増額を見込む (5.1%増)。 旧 3 級品は、喫煙者の減少傾向を踏まえ、売渡本数 の減による減額を見込む (20.9%減)。 (収納率 100%)
都市計画税	1,403,619 7,960 0.6%	現年分 ・土地 901,268 千円 (0.9%増) 地目変更等による増減を踏まえ、増額を見込む。 ・家屋 489,006 千円 (0.3%増) 新築家屋による課税対象資産の増額を見込む。 滞納繰越分 13,345 千円 (9.2%減)

② 地方譲与税

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
自動車重量 譲 与 税	150,000 △10,000 △6.3%	平成30年度決算見込額161,000千円等を参考に見込む。
地方揮発油 譲 与 税	60,000 0 0.0%	平成30年度決算見込額68,000千円（地方道路譲与税も含む。）等を参考に見込む。

③ 交付金

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
利子割交付金	20,000 0 0.0%	平成30年度決算見込額37,000千円等を参考に見込む。
配当割交付金	100,000 0 0.0%	平成30年度決算見込額115,000千円等を参考に見込む。
株式等譲渡 所得割交付金	100,000 30,000 42.9%	平成29年度決算額132,610千円等を参考に見込む。
地方消費税 交 付 金	2,600,000 400,000 18.2%	平成30年度決算見込額2,645,000千円等を参考に見込む。
自動車取得税 交 付 金	30,000 △30,000 △50.0%	平成30年度決算見込額60,000千円等を参考に見込む。 税制改正により、平成31年10月から自動車取得税交付金が廃止され、環境性能割交付金が導入されるため、半年分を計上する。
環 境 性 能 割 交 付 金	15,000 15,000 皆増	平成31年度地方財政対策等を参考に見込む。 税制改正により、平成31年10月から自動車取得税交付金が廃止され、環境性能割交付金が導入されるため、半年分を計上する。
国有提供施設等 所在市町村助成 交 付 金	203,019 △219 △0.1%	基地所在全市町村の資産価格で按分される部分が大きく、各市町村の所在資産の増減に影響されるため、平成30年度交付決定額と同額を見込む。
地方特例交付金	190,000 30,000 18.8%	減収補填特例交付金（住宅借入金特別税額控除） 180,000千円 平成20年度から適用された個人住民税における住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）の実施に伴う地方公共団体の減収分を補填するための交付金 平成30年度交付決定額182,841千円を参考に見込む。 自動車税減収補填特例交付金9,000千円 軽自動車税減収補填特例交付金1,000千円 平成31年度税制改正により、平成31年10月から平成32年9月までに取得した自家用乗用車について、環境性能割の税率を1%分軽減する臨時的軽減措置の実施に伴う地方公共団体の減収分を新たに補填する。 平成31年度地方財政対策等を参考に見込む。



④ 地方交付税

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
普通交付税	1,300,000 △300,000 △18.8%	近年の交付実績は、 平成26年度 2,021,545千円 ( 9.1%減) 平成27年度 1,949,612千円 ( 3.6%減) 平成28年度 1,983,057千円 ( 1.7%増) 平成29年度 1,978,608千円 ( 0.2%減) 平成30年度 1,817,543千円 ( 8.1%減) (見込み) となっている。 平成31年度は、市税の増額見込みに伴い基準財政収入額が増額となることを考慮した上で、平成30年度交付決定額等を参考に見込む。 ※平成30年度当初予算額 1,600,000千円
特別交付税	200,000 0 0.0%	平成30年度は交付決定(3月予定)がなされていないことから、不確定要素はあるものの、過去の交付実績を参考に平成30年度当初予算額と同額を見込む。 【参考 過去3か年の交付額】 平成27年度 248,720千円 (8.6%減) 平成28年度 233,477千円 (6.1%減) 平成29年度 226,197千円 (3.1%減) ※平成30年度当初予算額 200,000千円

⑤ 分担金及び負担金

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
分担金及び負担金	772,603 △37,568 △4.6%	主なもの 委託保育所入所児童保護者負担金 553,215千円 市立保育所入所児童保護者負担金 171,050千円

⑥ 使用料及び手数料

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
使用料及び手数料	551,192 △149,019 △21.3%	主なもの 放課後児童保育室使用料 135,665千円 道路占用料 103,107千円 栗原五丁目自転車駐車場使用料 24,801千円

⑦ 国庫支出金

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
国庫支出金	9,079,284 85,228 0.9%	主なもの 生活保護費負担金 3,449,411千円 児童手当負担金 1,844,046千円 障がい者自立支援給付費負担金 1,064,356千円 施設型給付費負担金 871,526千円 地域型保育給付費負担金 378,799千円

⑧ 県支出金

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
県 支 出 金	3,305,363 137,120 4.3%	主なもの 障がい者自立支援給付費負担金 532,178千円 保険基盤安定負担金 489,350千円 施設型給付費負担金 416,646千円 児童手当負担金 402,223千円 県税徴収委託金 260,643千円 地域型保育給付費負担金 168,835千円

⑨ 財産収入

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
財 産 収 入	311,675 80,437 34.8%	主な売払予定地 旧北野の森保育園分園跡地 (426.86㎡) 81,753千円 旧就労継続支援B型事業所くるみの木跡地 (728㎡) 77,896千円 旧新堀集会所跡地 (313㎡) 43,200千円 旧障害者地域活動センターふらっと跡地 (272.72㎡) 34,600千円

⑩ 繰入金

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
繰 入 金	1,968,268 △105,748 △5.1%	主なもの 財政調整基金繰入金 1,879,044千円 (※取崩後基金残高 370,678千円) 庁舎建設改修基金繰入金 37,650千円 介護保険事業特別会計繰入金 21,678千円

⑪ 諸収入

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
諸 収 入	542,622 △13,369 △2.4%	主なもの 市税延滞金 70,000千円 収入印紙売捌代金 61,041千円

⑫ 市債

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
市 債	2,954,600 △466,700 △13.6%	起債内訳 ・新庁舎建設事業債 265,800千円 ・大和田放課後児童保育室整備事業債 75,600千円 ・市道第41-02号線用地取得事業債 56,900千円 ・市道舗装改修事業債 193,900千円 ・新屋敷橋舗装等改修事業債 52,700千円 ・県道さいたま東村山線本復旧事業債 13,500千円

科 目	予 算 額 増減額 増減率	説 明
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市道第 42-01 号線歩道整備事業債 74,200 千円</li> <li>・ 市道第 31-04 号線整備事業債 7,800 千円</li> <li>・ (仮称)大和田・坂之下橋整備事業債 150,200 千円</li> <li>・ 志木駅南口駅前広場等整備事業債 458,500 千円</li> <li>・ 街路事業費負担事業債 217,700 千円</li> <li>・ 新座セントラルキッズパーク整備事業債 31,400 千円</li> <li>・ 新座小学校屋上防水改修事業債 56,400 千円</li> <li>・ 臨時財政対策債 1,300,000 千円</li> </ul> <p>【参考 過去 5 年間の臨時財政対策債借入額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 26 年度 2,351,300 千円 ( 0.4%減)</li> <li>平成 27 年度 1,871,300 千円 ( 20.4%減)</li> <li>平成 28 年度 1,794,600 千円 ( 4.1%減)</li> <li>平成 29 年度 1,957,900 千円 ( 9.1%増)</li> <li>平成 30 年度 1,801,000 千円 ( 8.0%減)</li> </ul> <p>※平成 30 年度当初予算額 1,700,000 千円</p>

### 3 歳出予算の概要

〔単位 千円〕

#### その他主要事業

No.	事業名	31年度	30年度	説明
1	志木駅ホームドア設置事業負担金	58,242	26,764	【政策課】 東武東上線志木駅のホームドアの設置に係る費用の一部を負担する。 平成31年度は上下線のホーム補強工事等のほか、上り線のホームドア新設工事を実施する。 なお、上り線については、平成32年3月の使用開始を予定している。 負担期間 平成30年度～平成32年度
2	新規 NHK全国放送公開番組収録	113	—	【総務課】 平成32年11月1日に迎える市制施行50周年に向けて市民の機運醸成を図るとともに、市内外に市制施行50周年をアピールするため、NHK全国放送公開番組の収録を実施する。
3	自主防災組織育成	4,502	7,095	【危機管理課】 震災時に応急対策活動の主体となるよう、市内各地域の町内会・自治会ごとに組織されている自主防災会との連携活動を図る。 1 軽可搬動力ポンプ配備 59団体 2 自主防災組織育成補助金 育成費補助額 (設立6年目以降) 30,000円/年+世帯割額(20円/世帯) 3 自主防災組織防災資機材整備費補助金 補助額 備品購入費の1/2(上限50,000円)
4	粗大ごみ収集委託	63,781	44,844	【リサイクル推進課】 戸別に予約を受けた一般家庭から排出される粗大ごみについて、収集運搬業務を委託する。 平成31年度は、粗大ごみ収集等受付システムを導入し、受付業務を収集運搬業務と併せて委託する。
5	新規 志木駅南口地下自転車駐車場整備	10,368	—	【交通防犯課】 志木駅南口地下自転車駐車場の完成に向けて、設備機器の借上や既存自転車駐車場の解体設計等を実施する。
6	集会所管理	72,301	71,465	【地域活動推進課】 地域の人々の交流の場となる集会所43か所の管理を行う。
7	生活支援体制整備	22,698	20,928	【福祉政策課】 地域における支え合いの生活支援体制づくりを推進するとともに、住民主体の支え合いの仕組みづくりを担う市民活動団体等に対し、助成を行う。

No.	事業名	31年度	30年度	説明
8	生活保護	4,685,637	5,130,198	<p>【生活支援課】</p> <p>生活扶助や医療扶助など 11 項目の扶助費で構成され、生活困窮者に対する保障を行うとともに、自立に対する支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国庫負担 3,449,411 千円</li> <li>・ 県負担 64,610 千円</li> <li>・ 市負担 1,171,616 千円</li> </ul> <p style="text-align: center;">合計 4,685,637 千円</p>
9	(仮称) 児童発達支援センター整備・運営	70,717	545,160	<p>【障がい者福祉課】</p> <p>平成 31 年 10 月 1 日の開所に向けて、必要な整備を行うとともに、開所後は、児童福祉法に基づき、障がい児に対し、児童発達支援を行う。</p> <p>また、開所に合わせて新たに給食提供を行う。</p>
10	放課後児童保育室運営管理	569,752	541,212	<p>【保育課】</p> <p>保護者の就労等により、放課後に常時留守家庭となっている就学児童を対象に保育を行い、健全育成を図る。</p> <p>市内放課後児童保育室 17 室</p>
11	こども医療費助成	686,155	680,627	<p>【こども給付課】</p> <p>子どもに対する医療費（保険診療分）の自己負担分を支給する。</p> <p>支給対象年齢 入院・通院 高校 3 年生まで</p>
12	高齢者日常生活用具給付	71,303	80,181	<p>【長寿はつらつ課】</p> <p>おおむね 65 歳以上の寝たきりの状態等にある高齢者やひとり暮らしの高齢者に対して、日常生活用具を給付する。</p>
13	第二老人福祉センター施設整備	16,984	10,938	<p>【長寿はつらつ課】</p> <p>大和田四丁目地内へ移転する第二老人福祉センターについて、平成 32 年 1 月の供用開始に向けて、必要な整備を行う。</p>
14	がん検診	344,473	343,972	<p>【保健センター】</p> <p>集団又は個別によるがん検診（胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん・子宮頸がん・前立腺がん）を実施する。</p>
15	予防接種	419,618	431,160	<p>【保健センター】</p> <p>予防接種法に基づき、対象者に各種予防接種を実施する。</p> <p>予防接種 不活化ポリオ、四種混合、B 型肝炎、二種混合、麻しん風しん混合・麻しん風しん単抗、日本脳炎、BCG、HPV、ヒブ、小児肺炎球菌、水痘、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ</p>
16 新規	スマートインターチェンジ調査研究	4,972	—	<p>【まちづくり計画課】</p> <p>保谷朝霞線に接続するスマートインターチェンジの設置位置について調査・研究するとともに、市中央部における将来土地利用構想を検討する。</p>

No.	事業名	31年度	30年度	説明
17	道路維持補修	450,121	312,466	<p>【道路課】</p> <p>市道の維持補修工事を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 市道第41-02号線維持補修工事その1 (水道道路)</li> <li>2 市道第41-02号線維持補修工事その2 (水道道路)</li> <li>3 市道第41-01号線維持補修工事その1 (平林寺大門通り)</li> <li>4 市道第41-01号線維持補修工事その2 (平林寺大門通り)</li> <li>5 市道第57-01号線維持補修工事</li> <li>6 市道第41-05号線維持補修工事 (西屋敷通り)</li> <li>7 市道第22-01号線維持補修工事 (はなみずき通り)</li> <li>8 市道第21-05号線維持補修工事</li> <li>9 市道第55-06号線維持補修工事</li> <li>10 市道第57-48号線維持補修工事 (栄三条通り)</li> <li>11 市道第51-21号線維持補修工事 (嵯峨山通り)</li> <li>12 志木駅南口駅前広場等整備工事に伴う県道さいたま東村山線本復旧工事</li> <li>13 新屋敷橋長寿命化修繕工事</li> <li>14 その他諸工事</li> </ol>
18	道路改良	188,500	96,300	<p>【道路課】</p> <p>市道の拡幅改良工事を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 市道第42-01号線歩道整備工事 (陣屋通り)</li> <li>2 市道第31-04号線自転車走行帯整備工事</li> <li>3 市道第41-02号線歩道整備工事 (水道道路)</li> <li>4 市道第41-42号線遊歩道改修工事</li> <li>5 市道第62-60号線 (東久留米・志木線) 集水桝改良工事</li> <li>6 西東京都市計画道路 3・4・21 ひばりが丘駅北口線電線共同溝等整備事業</li> <li>7 その他諸工事</li> </ol>
19	街路事業費負担金	228,579	162,604	<p>【道路課】</p> <p>埼玉県が施行する街路事業 (新座都市計画道路 3・4・1 保谷朝霞線整備、新座都市計画道路 3・4・10 放射 7 号線整備及び新座都市計画道路 3・4・11 放射 7 号線整備) について、県事業費の 1/5 を負担する。</p> <p>また、新座都市計画道路 3・4・8 東久留米・志木線整備事業について、新座市区域分の事業費を負担する。</p>
20	耐震診断・耐震改修助成 (ブロック塀等撤去・築造工事助成含む。)	39,992	47,362	<p>【建築開発課】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 耐震診断・耐震改修助成を行う。</li> </ol> <p>なお、高齢者居宅改善整備費助成制度及び重度障がい者居宅改善整備費助成制度を併用して耐震改修を実施した場合には、割増助成を行うとともに、平成 31 年度からリフォーム工事と併せて行う耐震改修に対する割増助成を行う。</p> <p>(1) 木造住宅耐震診断</p>

No.	事業名	31年度	30年度	説明
				一般（上限額5万円） 高齢者等（上限額10万円） (2) 木造住宅耐震改修（建替え含む。） 一般（上限額30万円） 高齢者（上限額60万円） 高齢者+他補助併用（上限額80万円） 一般+リフォーム工事（上限額60万円） 高齢者+リフォーム工事（上限額90万円） 耐震シェルター（上限額40万円） (3) 分譲マンション耐震診断 （上限額150万円） (4) 分譲マンション耐震改修 （上限額500万円） 2 地震によるブロック塀等の倒壊被害を防ぎ、公共道路等の安全を確保することを目的に、危険ブロック塀等の撤去等に係る費用の一部について助成を行う。 (1) 撤去工事（上限額20万円） (2) 撤去及び築造工事（上限額40万円）
21 新規	中学校タブレット整備	1,285	—	【教育総務課】 中学校6校にタブレット10台をそれぞれ整備するもの（平成31年9月から5年の賃貸借）
22	給食室施設整備	19,462	117,940	【教育総務課】 学校給食の安全性と衛生及び安定した供給確保のため、給食室及び関連施設の維持補修、改修等を行う。 1 新座小学校給食室改修工事設計業務委託 2 緊急工事
23 新規	栄公民館トイレ改良改修工事	2,396	—	【中央公民館】 施設の老朽化及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に対応するため、栄公民館のトイレを改修する。
24	図書館施設管理	142,483	56,029	【中央図書館】【生涯学習センター】 福祉の里図書館及び中央図書館分館5館について、株式会社図書館流通センターを指定管理者とする（平成31年度～平成33年度）。また、生涯学習センターの図書室業務を同社に委託する。
25	選挙の実施	214,294	15,837	【選挙管理委員会事務局】 1 参議院議員選挙 2 埼玉県知事選挙 3 埼玉県議会議員選挙 4 市議会議員選挙
26 新規	Wi-Fi整備	781 内訳 【まち計】296 【みど公】485	—	【まちづくり計画課】【みどりと公園課】 観光の振興、防災対策、市民の利便性向上を目的に、志木駅南口駅前広場内及び総合運動公園内に公衆無線LAN（Wi-Fi）を整備する。

No.	事業名	31年度	30年度	説明
27	各種計画等策定	70,959	—	<p>各種計画等について、平成31年度に改定するほか、平成32年度の策定に向けたアンケート調査等を実施する。</p> <p>【政策課】 第5次新座市総合計画（平成32年度策定）</p> <p>【人権推進課】 第4次にいざ男女共同参画プラン（平成32年度策定）</p> <p>【危機管理課】 国民保護に関する新座市計画（平成31年度改定）</p> <p>【障がい者福祉課】 第6期新座市障がい福祉計画及び第2期新座市障がい児福祉計画（平成32年度策定）</p> <p>【こども支援課】 第2次新座市子ども・子育て支援事業計画（平成31年度策定）</p> <p>【介護保険課（介護保険事業特別会計）】 第8期新座市高齢者福祉計画・新座市介護保険事業計画（平成32年度策定）</p> <p>【保健センター】 第2次いきいき新座21プラン（平成31年度中間評価）</p> <p>【まちづくり計画課】 都市計画マスタープラン（平成32年度改定）</p> <p>【みどりと公園課】 緑の基本計画（平成32年度改定）</p> <p>【教育総務課】 個別施設計画（長寿命化計画）（平成32年度策定）</p>
	内訳			
	【政策】	10,255		
	【人権】	2,896		
	【危機管理】	1,057		
	【障がい】	5,022		
	【こども支】	3,051		
	【介護保険】	7,865		
	【保健セ】	4,243		
	【まち計】	10,059		
	【みど公】	6,930		
	【教育総務】	19,581		



#### 4 平成31年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途について

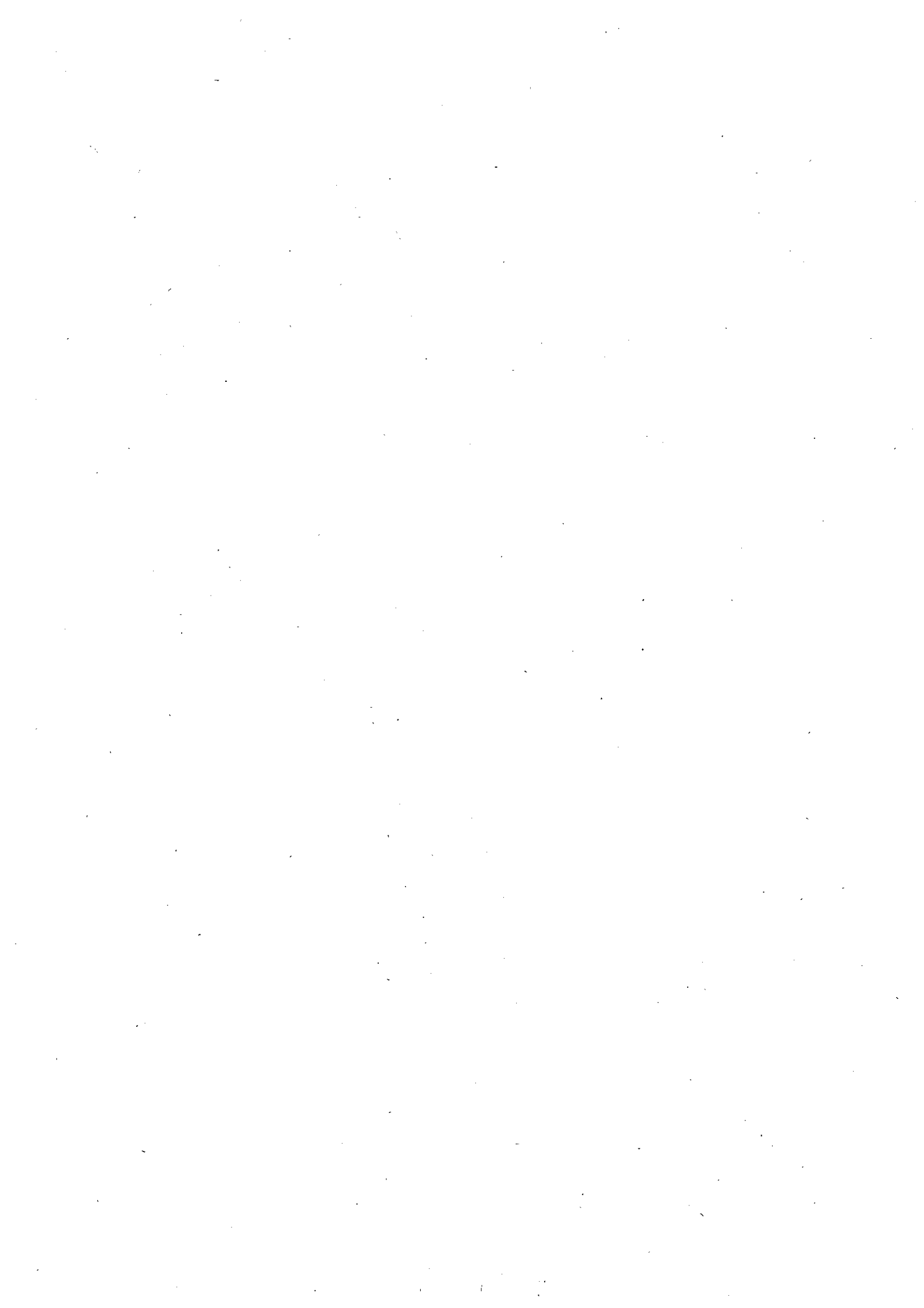
平成26年4月1日以後の消費税率及び地方消費税率の引き上げに伴う、地方消費税交付金の増収分（社会保障財源化分）については、社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。

平成31年度新座市一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、以下のとおりである。

歳入 地方消費税交付金（社会保障財源化分）	1,100,000千円
歳出 社会保障施策経費	25,194,776千円

（単位 千円）

事業名		予算額	うち、一般財源
社会福祉	社会福祉事業	192,289	132,363
	障がい者福祉事業	3,954,170	1,611,721
	老人福祉事業	2,543,255	2,219,454
	児童福祉事業	9,836,651	3,943,935
	生活保護事業	4,737,116	1,149,191
小計		21,263,481	9,056,664
社会保険	国民年金事業	11,268	394
	国民健康保険事業	1,382,051	992,312
	介護保険事業	1,478,120	1,461,708
小計		2,871,439	2,454,414
保健衛生	保健衛生事業	86,411	86,347
	予防事業	970,865	944,358
	診療所事業	2,580	1,839
小計		1,059,856	1,032,544
合計		25,194,776	12,543,622



## VI 特別会計予算概要

- 1 国民健康保険事業
- 2 下水道事業
- 3 介護保険事業
- 4 後期高齢者医療事業
- 5 新座駅北口土地区画整理事業
- 6 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業
- 7 水道事業会計（企業会計）

# 1 国民健康保険事業

## 【予算の概要】

歳入歳出予算総額は、148億6,035万6千円で前年度比△7億4,566万6千円、△4.8%の減額となっている。

また、埼玉県国民健康保険運営方針にのっとり、保険税水準の統一に向けて、計画的に取り組むため、税率の改正を行うものである。

なお、平成31年度の被保険者数は、平成30年度の加入状況等を勘案した結果、平成30年度決算見込みと比較し、全体で△4.6%の伸びを見込んでいる。

国民健康保険税の税率新旧比較

		所得割	資産割	均等割	平等割	限度額
医療給付費分	改定前	7.36%	30.0%	9,000円	11,000円	520,000円
	改定後	7.36%	25.0%	11,000円	9,000円	570,000円
	増減	0.00%	△5.0%	2,000円	△2,000円	50,000円
後期高齢者 支援金分	改定前	1.52%	—	11,000円	—	160,000円
	改定後	1.52%	—	11,000円	—	190,000円
	増減	0.00%	—	0円	—	30,000円
介護納付金分	改定前	1.46%	—	12,000円	—	130,000円
	改定後	1.46%	—	12,000円	—	140,000円
	増減	0.00%	—	0円	—	10,000円
合計	改定前	10.34%	30.0%	32,000円	11,000円	810,000円
	改定後	10.34%	25.0%	34,000円	9,000円	900,000円
	増減	0.00%	△5.0%	2,000円	△2,000円	90,000円

被保険者数の推移

(単位：人、%)

	31年度(見込み)	30年度(見込み)	増減	増減率	29年度
一般	35,950	37,600	△1,650	△4.4	39,758
退職	50	150	△100	△66.7	362
計	36,000	37,750	△1,750	△4.6	40,120

## 【歳入】

(単位：千円、%)

	31 年 度	30 年 度	増減額	増減率
1 国民健康保険税	3,398,658	3,437,939	△39,281	△1.1
2 国庫支出金	1	1	0	0.0
3 県支出金	10,091,587	10,393,095	△301,508	△2.9
4 財産収入	339	85	254	298.8
5 繰入金	1,297,764	1,350,895	△53,131	△3.9
6 繰越金	1	350,001	△350,000	△100.0
7 諸収入	72,006	74,006	△2,000	△2.7
合 計	14,860,356	15,606,022	△745,666	△4.8

## 【歳出】

(単位：千円、%)

	31 年 度	30 年 度	増減額	増減率
1 総務費	27,711	28,819	△1,108	△3.8
2 保険給付費	10,060,083	10,355,487	△295,404	△2.9
3 国民健康保険事業費納付金	4,441,973	4,745,843	△303,870	△6.4
4 共同事業拠出金	10	10	0	0.0
5 保健事業費	225,176	225,882	△706	△0.3
6 基金積立金	63,552	208,130	△144,578	△69.5
7 諸支出金	31,851	31,851	0	0.0
8 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合 計	14,860,356	15,606,022	△745,666	△4.8

## 2 下水道事業

### 【予算の概要】

平成 31 年度においては、英枝線工事等の雨水整備を進め溢水箇所の解消を図るとともに、新座駅北口土地区画整理地区等の汚水整備を進めるほか、雨水管、汚水管等の維持管理を実施する。

歳入歳出予算総額は、34 億 4,745 万 9 千円で前年度比 7 億 6,383 万 2 千円、18.1% の減額となっている。主な減額の要因は、大和田二・三丁目地区土地区画整理事業工事等委託料の減額によるものである。

### 整備状況

(単位 人 : %、ha : m)

区分	項目	31 年度 推計	30 年度 推計	29 年度	28 年度
汚	行政人口	166,300	165,900	165,489	165,082
	処理区域内人口	157,300	157,000	156,294	155,872
	普及率	94.6	94.6	94.4	94.4
	水洗化人口	155,100	154,800	154,105	153,694
水	水洗化率	98.6	98.6	98.6	98.6
	整備面積	1484.3	1479.9	1475.6	1464.9
	整備率	93.7	93.4	93.1	92.5
	管渠延長	369,077	367,102	365,153	362,258
雨水	整備面積	748.3	724.9	717.0	709.7
	整備率	52.1	50.5	50.0	49.5
	管渠延長	51,097	50,088	48,411	47,591

### 【歳入】

(単位 : 千円、%)

	31 年 度	30 年 度	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	9,181	29,980	△20,799	△69.4
2 使用料及び手数料	1,561,277	1,553,230	8,047	0.5
3 国庫支出金	158,000	148,000	10,000	6.8
4 繰入金	1,012,363	1,068,473	△56,110	△5.3
5 繰越金	50,000	50,000	0	0.0
6 諸収入	738	608	130	21.4
7 市債	655,900	1,361,000	△705,100	△51.8
合 計	3,447,459	4,211,291	△763,832	△18.1

【歳出】

(単位：千円、%)

	31 年 度	30 年 度	増減額	増減率
1 下水道事業費	1,986,368	2,657,863	△671,495	△25.3
2 公債費	1,451,091	1,543,428	△92,337	△6.0
3 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合 計	3,447,459	4,211,291	△763,832	△18.1

【主な事業】

1 補助事業

- (1) 英枝線工事その1 (延長90m)
- (2) 平林寺第五幹線工事その3 (延長90m)
- (3) 野火止五丁目地内雨水枝線工事その2 (延長64m)
- (4) 新座駅北口土地区画整理地内雨水枝線工事その4 (延長55m)
- (5) 新座駅北口土地区画整理地内雨水枝線工事その5 (延長90m)

2 単独事業

- (1) 石神三・四丁目地内雨水枝線工事 (溢水対策) (延長80m)
- (2) 東北二丁目地内雨水枝線工事 (溢水対策) (延長220m)
- (3) 野寺四丁目地内雨水枝線工事 (溢水対策) (延長200m)
- (4) 野火止四丁目地区污水枝線工事 (延長175m)
- (5) 堀ノ内一丁目地区污水枝線工事 (延長420m)
- (6) 新座駅北口土地区画整理地区污水枝線工事 (延長500m)

### 3 介護保険事業

#### 【予算の概要】

介護保険は、被保険者の要介護状態又は要支援状態に応じ、必要な保険給付を行うほか、介護予防や自立支援を目的とした地域支援事業を行うものである。介護保険の収入及び支出については、介護保険法第3条第2項の規定により、特別会計を設けることとされている。

当初予算の積算に当たって、保険給付費に係る歳入については、保険給付費の総額に、公費負担分としての国20%（施設等分は15%）、県12.5%（施設等分は17.5%）及び市12.5%を、第2号被保険者負担分としての支払基金交付金27%を乗じて算定した額を計上している。第1号被保険者の保険料については、前年度保険料調定額及び第1号被保険者数の伸び率等をそれぞれ勘案して計上している。

また、歳出について、予算総額の93.15%を占める保険給付費は、平成30年度決算見込額及び要介護等認定者数の伸び率等を勘案して計上している。

歳入歳出予算総額は、102億9,058万3千円で前年度比4億5,445万4千円、4.6%の増額となっている。

#### 介護保険事業状況

◎第1号被保険者数等（9月末現在）

（単位：人、%）

	平成31年度 （見込み）	伸び率	平成30年度	平成29年度	平成12年度 （参考）
第1号被保険者	41,992	0.50	41,784	41,200	17,686
人口			165,434	165,471	149,510
高齢化率			25.3	24.9	11.8

※平成12年度は年度末現在

◎要介護（要支援）認定者数（年度末現在）

（単位：人、%）

	平成31年度 （見込み）	伸び率	平成30年度 （見込み）	平成29年度	平成12年度 （参考）
要支援1	823	0.00	823	849	211
要支援2	721	6.66	676	634	
要介護1	1,948	5.64	1,844	1,746	489
要介護2	1,056	8.42	974	898	309
要介護3	909	11.12	818	736	244
要介護4	820	8.32	757	699	248
要介護5	633	0.00	633	640	210
合計	6,910	5.90	6,525	6,202	1,711



【歳入】

(単位：千円、%)

	31 年 度	30 年 度	増減額	増減率
1 保険料	2,372,425	2,346,460	25,965	1.1
2 国庫支出金	2,046,504	2,040,172	6,332	0.3
3 支払基金交付金	2,665,535	2,545,602	119,933	4.7
4 県支出金	1,489,211	1,411,628	77,583	5.5
5 財産収入	1	1	0	0.0
6 繰入金	1,716,902	1,492,261	224,641	15.1
7 繰越金	1	1	0	0.0
8 諸収入	4	4	0	0.0
合 計	10,290,583	9,836,129	454,454	4.6

【歳出】

(単位：千円、%)

	31 年 度	30 年 度	増減額	増減率
1 総務費	170,735	162,082	8,653	5.3
2 保険給付費	9,585,864	9,083,881	501,983	5.5
3 地域支援事業費	529,965	586,152	△56,187	△9.6
4 基金積立金	2	2	0	0.0
5 諸支出金	3,017	3,012	5	0.2
6 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合 計	10,290,583	9,836,129	454,454	4.6

#### 4 後期高齢者医療事業

##### 【予算の概要】

後期高齢者医療事業特別会計については、後期高齢者医療制度の加入者である75歳以上の方と65歳以上で一定の障がいがあると認定を受けた方の保険料及び低所得者の保険料軽減分に係る県・市負担分である一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金）を歳入とし、歳出は主に広域連合への納付金で構成されている。

歳入については、特別徴収の保険料、普通徴収の保険料（現年度分・滞納繰越分）、低所得者の保険料軽減分（7割・5割・2割）及び被用者保険の被扶養者の軽減分（5割）の県・市負担金分（保険基盤安定繰入金）を計上した。

平成31年度における歳入歳出予算総額は、18億8,392万7千円で前年度比2,901万5千円、1.6%の増額となっている。

##### 【負担区分】

保険基盤安定繰入金	県	市
負担割合	3/4	1/4

##### 【歳入】

(単位：千円、%)

	31年度	30年度	増減額	増減率
1 特別徴収保険料現年度分	846,651	815,139	31,512	3.9
2 普通徴収保険料現年度分	730,760	727,602	3,158	0.4
3 普通徴収保険料滞納繰越分	6,298	6,298	0	0
4 保険基盤安定繰入金 県分	221,396	225,637	-4,241	-1.9
5 保険基盤安定繰入金 市分	73,799	75,213	-1,414	-1.9
6 繰越金	1	1	0	0
7 諸収入	5,022	5,022	0	0
合計	1,883,927	1,854,912	29,015	1.6

##### 【歳出】

(単位：千円、%)

	31年度	30年度	増減額	増減率
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,878,906	1,849,891	29,015	1.6
2 諸支出金	5,021	5,021	0	0.0
合計	1,883,927	1,854,912	29,015	1.6

## 5 新座駅北口土地区画整理事業

### 【予算の概要】

新座駅北口土地区画整理事業は、市域の中核拠点となる新たな市街地形成を図るため、新座駅南口地区及び新座駅南口第2地区に連続する31.6haの区域について、JR新座駅北口駅前広場を含む都市計画道路3・4・17新座駅北口通線、3・4・16大和田通線及び3・4・3東村山足立線を整備するとともに、無秩序な市街化を抑制し、災害に強い安全で快適なまちづくりを行い、利便性と好環境が両立する良好な市街地の形成を図るものである。

平成24年度に仮換地指定を行い、平成25年度から、物件移転補償や道路築造工事等のインフラ整備を実施してきた。平成31年度についても、引き続き物件移転補償や道路築造工事等のインフラ整備を実施する。

歳入歳出予算総額は、9億1,223万1千円で前年度比9,296万円、△9.2%の減額となっている。

### 【歳入】

(単位：千円、%)

	31年度	30年度	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
2 国庫支出金	75,000	79,750	△4,750	△6.0
3 県支出金	50,000	50,000	0	0.0
4 繰入金	365,430	409,440	△44,010	△10.7
5 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
6 市債	420,800	465,000	△44,200	△9.5
合計	912,231	1,005,191	△92,960	△9.2

### 【歳出】

(単位：千円、%)

	31年度	30年度	増減額	増減率
1 区画整理費	880,777	995,776	△114,999	△11.5
2 公債費	30,454	8,415	22,039	261.9
3 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合計	912,231	1,005,191	△92,960	△9.2

### 【主な事業】

#### 1 補助事業

- (1) 物件移転補償
  - ・建物等移転補償(10棟)
- (2) 工事
  - ・区画道路築造工事(延長70m)

## 2 単独事業

- (1) 物件調査積算
  - ・建物調査積算 (10 棟)
- (2) 物件移転補償
  - ・建物等移転補償 (6 棟)
- (3) 道路等実施設計
  - ・区画道路築造工事実施設計 (延長 1,100m)
  - ・雨水浸透トレンチ工事実施設計 (延長 680m)、  
雨水管布設工事実施設計 (延長 910m)
- (4) 工事
  - ・区画道路築造工事 (延長 765m)
  - ・雨水管布設工事 (延長 420m)

## 6 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業

### 【予算の概要】

大和田二・三丁目地区は、一般国道254号に面し、関越自動車道所沢インターチェンジから約2km、JR武蔵野線新座駅及びJR貨物新座貨物ターミナル駅に近接し、広域のアクセスに優れた交通利便性の高い地区であることから、地区面積約49.5haの区域について、計画的な市街化を誘導し、企業進出及び産業系土地利用を促進する。

平成30年度は物件移転補償や道路築造工事、造成工事等を行った。平成31年度も引き続き物件移転補償や道路築造工事、造成工事、調整池整備等を実施する。

歳入歳出予算総額は、32億4,387万3千円となっている。

### 【歳入】

(単位：千円、%)

	31年度	30年度	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	974,947	1,306,477	△331,530	△25.4
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
3 国庫支出金	50,600	44,880	5,720	12.7
4 財産収入	1	1	0	0.0
5 繰入金	450,824	130,944	319,880	244.3
6 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
7 市債	1,766,500	1,342,100	424,400	31.6
合計	3,243,873	2,825,403	418,470	14.8

### 【歳出】

(単位：千円、%)

	31年度	30年度	増減額	増減率
1 区画整理費	3,231,969	2,741,098	490,871	17.9
2 基金積立金	1	72,134	△72,133	△100.0
3 公債費	10,903	11,171	△268	△2.4
4 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合計	3,243,873	2,825,403	418,470	14.8

### 【主な事業】

#### 1 補助事業

##### (1) 工事

- ・道路工事(延長684m)

#### 2 単独事業

##### (1) 一括発注工事

- ・調整池整備

##### (2) 環境影響評価

- ・環境影響評価事後調査

##### (3) 埋蔵文化財包蔵地調査

- 埋藏文化財包蔵地調査

(4) 工事

- 道路工事 (延長 629.6m)

## 7 水道事業会計（企業会計）

### ◎ 業務の予定量（予算第2条）

平成31年度の業務活動の目標概要としての業務の予定量を、次のとおり設定した。

区 分	31年度	30年度	増減	増減率（%）
給水戸数（戸）	75,686	75,074	612	0.8
総配水量（m <sup>3</sup> ）	17,753,000	17,759,000	△6,000	△0.0
有収水量（m <sup>3</sup> ）	16,688,000	16,693,000	△5,000	△0.0
有収率（%）	94.00	94.00	0.00	—
建設改良事業費（千円）	1,059,218	878,140	181,078	20.6

### ◎ 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入及び支出の3条予算の収入は、26億7,558万円となっており、1戸当たりの使用水量は減少しているものの、引き続き給水戸数の増加が予想されることや消費税率の引き上げにより、給水収益の水道使用料は2,613万8千円の増加を見込んでいる。

また、配水管撤去工事等に係る他会計負担金について前年度と比較して907万5千円の減少を見込んでいるが、収入総額は前年度を0.3%上回るものとなっている。

一方、支出は25億6,570万7千円となっており、県水の受水費や減価償却費、動力費、支払利息などが主な支出であるが、資産減耗費が前年度と比較して2,464万2千円減少することなどから、収益的支出としては前年度を0.5%下回り、収支では1億987万3千円の黒字予算の編成となっている。

（単位：千円、%）

区 分	31年度	30年度	増減額	増減率
収 入	2,675,580	2,667,734	7,846	0.3
支 出	2,565,707	2,579,697	△13,990	△0.5
損 益	109,873	88,037	21,836	24.8

### ◎ 資本的収入及び支出（予算第4条）

投資事業的性格を有する4条予算は、将来の経営活動に備えて行う工事の資金、現在借り入れている企業債の元金償還金等の収支を示すものとなっている。

本年度の建設改良事業は、平成27年度に策定した「第6次施設整備事業計画（平成28年度から平成32年度まで）」に基づき、中央監視装置更新工事のほか浄水場施設の改良整備事業の推進と配水管等整備工事を主要な事業として行っていく。

なお、収支不足額9億2,115万3千円については、損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補填するものである。

(単位：千円、%)

区 分	31 年度	30 年度	増減額	増減率
収 入	557,419	550,950	6,469	1.2
支 出	1,478,572	1,301,932	176,640	13.6
不足額	921,153	750,982	170,171	22.7